

年+A1:F2:	学校図書館を考える 全国連絡会	月	各地での動きなど	月	国レベルでの動きなど
1997年 (H9)	・学校図書館を考える全国 連絡会発足 第1回「ひらこう！学校図書館」 報告(加藤暉子、安達みのり)	1月	・岡山で「全国の運動を語り合うつどい'97」開催	3月	・学校図書館整備推進会議主催「緊急フォーラム」新たな学校図書館充実施策を求めて」 ・文部省「司書教諭講習規定の一部を改正する省令を公布
3月				4月	・学校図書館法改正案が再び議員立法で提出
4月				5月	・学校図書館法改正について衆参両院文教委員会で質疑討論
			7月	・日本図書館協会「学校図書館法一部改正について」見解を公表 ・松任市・辰口町(石川県)、高岡市(富山県)、境港市(鳥取県)、多摩市などで職員配置 ・「つどい97」実行委が全国691市(東京23区含む)に行った調査によると、213市で計3262名の職員配置があった	6月
				8月	・文部省「教育改革プログラム(第二版)」(情報教育、学校図書館の充実) ・文部省「学校図書館の充実に関する調査研究協力者会議」発足 ・司書教諭講習36→51大学 ・指導力不足教員の認定制度を東京都が導入
1998年 (H10)	第2回集会 講演「教育としての学校図書館」(塩見昇)、実践報告(下崎睦子、勝浦美代子)	4月	・松任市に配置された12名が正規職員に ・小杉町(富山県)、寺井町(石川県)、狛江市(東京都)、静岡市・富士市(静岡県)などで職員配置 ・全国の「考える会」は66団体(『ぱっちわーく』No63) ・98年度全国(市・区立)公立小・中学校図書館職員実態調査(『ぱっちわーく』)	2月	・学校図書館の充実等に関する調査研究協力者会議「司書教諭講習等の改善方策について(報告)」
				4月	・文部省「学校図書館情報化・活性化モデル地域」72地域指定(三鷹市など)98~01年度は、単年度の図書館整備費施策
				6月	・中教審「新しい時代を拓く心を育てるために」
				7月	・教課審「総合的な学習の時間」創設 ・司書教諭講習 72大学・機関 ・司書教諭講習規定の改定(7科目8単位→5科目10単位)
1999年 (H11)	第3回集会 講演「広げよう“学校図書館に人を”の運動の輪」(長崎司)、報告「図書館政策の現状」(酒川玲子)	3月	・日本図書館協会 学校図書館問題プロジェクトチーム(96年1月～)『学校図書館専門職員の整備充実に向けて』 ・加賀市・菱川町(石川県)などで職員配置 ・大阪府では7市3町、兵庫県では2市1町で配置(学校図書館を考える会・近畿調べ)		・文部省「全国子どもプラン」
				4月	・文部省「学校図書館ボランティア活用実践研究指定校事業」(2年間) ・子ども読書年実行委員会発足(委員長・村上正邦) ・厚生労働省「緊急雇用創出特別基金」創設
				7月	・図書館法改正(地方分権一括法により)
				8月	・子ども読書年に関する国会決議、小淵首相の所信表明
				10月	・子ども読書年推進会議結成 ・学習指導要領改訂(2002年から実施。学習内容の3割削減・総合的な学習の時間の新設) ・学力低下論の台頭

年+A1:F2:	学校図書館を考える 全国連絡会	月	各地での動きなど	月	国レベルでの動きなど
2000年 (H12)	第4回集会 講演「教育の中で 学校図書館の果たす役割」 (後藤暢)、報告(細谷洋子、 瀬川喜代美)	4月	・学校図書館を考える会・北海道 発足	5月	・子ども読書年
			<ul style="list-style-type: none"> ・全国的に子ども読書年を記念する催しが開催 ・野々市町(石川県)、豊橋市(愛知県)などで職員配置 ・神奈川県内では、10市7町で配置(神奈川県学校図書館員研究会調査より) ・鳥取県教委調べでは、小学校では39市町村中17、中学校では38市町村中22で職員配置(『ぼっちわーく』) 		<ul style="list-style-type: none"> ・国際子ども図書館一部開館 ・国際子ども図書館設立議員連盟が子どもの未来を考える議員連盟に改組(会長・扇千景) ・国際子ども図書館設立推進全国連絡会が国際子ども図書館を考える全国連絡 ・杉並区でブックスタート試行
2001年 (H13)	第5回集会 講演「21世紀の学 校はこうなる」(寺脇研)、実 践報告「子どもたちの豊かな 学びと育ちを支える学校図書 館—1人ひとりの「知りたい」 「学びたい」を大切に—」(横山 由美恵)	7月	・ビデオ『本があって 人がいて Part2 — 学び∞学校図書 館』	4月	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもゆめ基金創設 ・文科省「学校図書館資源共有型モデル地域事業」(43地域)、「生きる力を育む読書活動推進事業」(ともに3年間)
			<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県内では、7市18町4村で配置(「子どもに豊かなそだちと読書のよろこびをin埼玉」集会資料より) ・埼玉県内では、19市5町1村で配置(学校図書館を考える・さいたまネットワーク調べ) ・東京都では3区8市で職員配置 ・千葉県では13市で配置 	6月	・子ども読書年推進会議が子ども読書推進会議に改組
			<ul style="list-style-type: none"> ・都教委が学校司書の教諭切替選考実施を決定 ・公立図書館の設置および運営上の望ましい基準告示 	7月	・都教委が学校司書の教諭切替選考実施を決定
			<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの読書活動の推進に関する法律 成立 	12月	・子どもの読書活動の推進に関する法律 成立
2002年 (H14)	第6回集会 講演「これからの 教育と学校図書館」(塩見昇)		<ul style="list-style-type: none"> ・留萌市(北海道)、調布市(東京都)、二宮町(神奈川県)、草加市(埼玉県)、吹田市(大阪府)、丸亀市(香川県)などで緊急雇用特別交付金により職員配置 ・埼玉県内21市5町1村で計340余名(さいたまネット調べ、10年前には74名) ・鳥取県の公立高校に正規の司書配置 	1月	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省「緊急地域雇用創出特別交付金事業」(3年間) ・遠山文科相が「学びのすすめ」発表 ・特定非営利法人ブックスタート支援センター設立
				2月	・中教審答申「新しい時代における教養教育の在り方について」(図書館の活用、読書指導の重視が提起)
				4月	<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館図書整備5か年計画(5年間で650億円の地方交付税措置) ・「子どもの読書活動推進事業」(推進会議の設置、フォーラムの開催など) ・「学校図書館活用推進事業」(調査研究協力者会議、指導資料作成)
				5月	・国際子ども図書館全面開館
				8月	・「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」閣議決定。各都道府県でも計画づくりが始まる
				4月	・12学級以上の公立全小中学校で司書教諭が発令される
2003年 (H15)	第7回集会 基調報告「住民運 動の“これまで”と“これか ら”」(広瀬恒子) パネルディスカッション「学校 図書館にはこんな“人”を」(パ ネラー 宇原郁世／田揚江里 ／伊藤紀久子／松岡要)		<ul style="list-style-type: none"> ・登別(北海道)、あきる野市・東大和市・府中市(東京都)などで職員配置 ・昨年度、緊急雇用対策で職員が配置された丸亀市では市費雇用へ移行 ・日野市(東京都)では、司書教諭発令に伴いこれまでの制度が廃止され、有償ボランティアへ移行 ・八王子市では市教委による「学校図書館読書指導員」(ボランティア)募集が始まる、「八王子に学校図書館を育てる会」発足 ・「子どもの本WAVE」発足 	4月	<ul style="list-style-type: none"> ・司書教諭講習61大学・機関(昨年度より9ヶ所減。減ったのは、主に各教育委員会主催のもの) ・活字文化議員連盟発足

年+A1:F2:	学校図書館を考える 全国連絡会	月	各地での動きなど	月	国レベルでの動きなど
2004年 (H16)	第8回集会 「学校図書館をめぐる動き—『ぱちわく』創刊からこれまでを振り返る—」(梅本恵)、パネルディスカッション「学校図書館の充実をめざして—さまざまな立場から—」(パネリスト 小林路子/上里久美/住野美佐子/下崎睦子)	4月	・「図書館友の会全国連絡会」発足 ・大田区で高額の学校図書予算(2005年度2億4千万円、2006年度4億円)		・文化審議会「これからの時代に求められる国語力について」答申
2005年 (H17)	第9回集会 講演「教育を問い直す～学ぶとはどういうことか～」(堀尾輝久)、実践報告(小林洋子)		・袖ヶ浦市で、学校図書館支援センターが設置 ・豊中市(大阪府)で全小中学校に司書配置完了(小41、中18) ・荒川区・品川区・中央区等で一部職員配置		・「文字・活字文化振興法」制定(司書教諭及び学校図書館に関する業務を担当するその他の職員の充実等の人的体制の整備、学校図書館の図書館資料の充実及び情報化の推進等)
2006年 (H18)	第10回集会 講演「教育基本法と学校図書館」(山口源治郎)、実践報告(山本さゆり、小穴とみ)	9月	北本市(埼玉県)で、市立図書館への指定管理者制度導入議案否決される(北本市子ども文庫連絡会) ・日野市文教委員会にて「専任・専門・正規の司書制度請願」採択 ・18年度末SLA調査(学校図書館図書標準達成校 小42%、中37%) ・さいたま市ではH19までに市内全小中学校に専任司書配置を決定	5月	・文科省「学校図書館支援センター推進事業」(36自治体、3年間) ・児童書四者懇談会による「読み聞かせ団体等による著作物の利用について」手引きの発表
2007年 (H19)	第11回集会 講演「市民参加が図書館を支える」(後藤暢)、「公共図書館を考える指定管理者制度導入に対する文庫連のとらえとこれから」(北本市子ども文庫連絡会)、「専門職員のいる学校図書館」(遊佐幸枝)	7月	・袖ヶ浦市で「読書教育サミットinそでがうら」を開催、全国から延べ1000人の参加	4月	・文科省「学校図書館図書整備費5ヵ年計画(5年間で約1000億円の地方交付税措置、更新冊数分600億円を含む)」 ・地方交付税で措置されている図書整備費(約200億円)の予算化率は全国平均31%しかないことが公表される(SLA調べ)
				6月	・文科省による全国学力調査(小6・中3)実施
				9月	・教育三法案成立 ・沖縄で「教科書検定意見撤回を求める県民大会」が大規模に開かれる、その後「軍の関与」記述の復活 ・ケータイ小説がベストセラーの半数に(トーハン) ・OECD学習到達度調査(通称PISA)結果発表
2008年 (H20)	第12回集会 講演「学校図書館法改定から10年—学校図書館のいま、そしてこれから」(塩見昇)、実践報告(東翔子・渡辺千津子)	6月	・全国での学校司書(図書館担当職員)配置状況(小36%、中37%)(文科省調査による) ・石川県の公立小・中学校の学校司書105人に	3月	・文科省「新しい学習指導要領発表(総合の時間削減・小学校での英語必修化・授業時間の増加など)」 ・「子どもの本・九条の会」発足
				4月	・「子どもの本・九条の会」発足
				6月	・衆参両院全会一致で「国民読書年に関する決議」採択、2010年を国民読書年とする
				12月	・文科省「全国学力・学習状況調査の分析…」で学校図書館を活用した授業の効果に言及

年+A1:F2:	学校図書館を考える 全国連絡会	月	各地での動きなど	月	国レベルでの動きなど
2009年 (H21)	第13回集会 講演「子どもと本の世界とを結ぶ人」(竹内 哲)、実践報告「学校図書館で何ができるかを考えて」(加藤 容子)	4月 5月 7月	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥根県で県内小中学校図書館に学校司書配置の財政的支援を県がはじめる ・高知市に「学校図書館を考える会・高知」発足、高知県では緊急雇用費を財源に学校図書館支援員配置始まる ・杉並区で緊急雇用対策費を使つての学校司書配置始まる(小学校7校、中学校4校) 	3月 9月 11月	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの読書サポーターズ会議「これからの学校図書館の活用の在り方等について」報告 ・自民党、民主党に政権を譲り渡す ・行政刷新会議事業仕分け始まる
2010年 (H22)	第14回集会 講演「地方分権と図書館一問われる自治体の力量」(片山善博)、実践報告「杉並区学校司書配置運動の成果と課題」(岸洋子、鳥生知恵、千田てるみ)	11月	<ul style="list-style-type: none"> ・杉並区昨年配置の学校司書は教育費予算による継続雇用、新たに11人が緊急雇用特別補助金で増員される ・所沢市で「小学校図書館に学校司書配置」の請願採択 ・図書館友の会全国連絡会による「院内集会」に当会も賛同団体として参加 	8月 10月	<ul style="list-style-type: none"> ・文科省 新・公立義務教育諸学校教職員定数改善計画(案)策定 30年ぶりの40人学級の見直し ・東京都教育庁、都立高校の学校司書定数見直しを提示 ・活字文化議員連盟「国民の言語力向上に関する5ヵ年計画」発表 ・文科省の調査で、公立小中学校での非正規教員が15.1%に上ることが明らかに ・片山総務相「住民生活に光をそそぐ交付金」を補正予算に計上。「特に図書館など知的基盤に使う」ことを会見で示唆
2011年 (H23)	第15回集会 講演「いま、学校図書館がなすべきこと」(笠原良郎)、報告「15年を歩みつつけて」(広瀬恒子)	8月	<ul style="list-style-type: none"> ・全国連絡会は国会要請行動を行い、文部科学副大臣ほか学校図書館関係の議員にアピールと資料を渡した。 	3月 4月	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災勃発、福島原子力発電所事故による大規模放射能汚染広がる。 ・新学習指導要領による小学校教科書使用開始
2012年 (H24)	第16回集会 講演「『図書館の自由』と学校図書館」(山口真也)、報告「豊かな学校図書館という夢の共有をめざして」(志村由紀子)	8月 11月	<ul style="list-style-type: none"> ・全国連絡会は学図法改正の動きに合わせ緊急集会開催。後藤暢氏、江藤 裕子氏が報告。 ・全国連絡会は学図研と共同で集会「いま、学校図書館を考える ～ なぜ、学校司書が必要か」を開催。後藤敏恵氏、宮崎健太郎氏、渡辺和子氏が報告。 ・全国連絡会では国会議員、関連諸団体と随時面談を実施。 ・全国連絡会は、4団体(全国SLA、日教組、日高教、学図研)とともに、議員会館で開催されたシンポジウムで発言。 	4月	<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館関係の地方財政措置実施。学校図書館担当職員(いわゆる「学校司書」の配置)小中学校などおおむね2校に1名程度の配置。 ・文字活字文化推進機構、公益社団法人全国学校図書館協議会、学校図書館整備推進会議「学校図書館整備充実についてのセミナー」開催。
2013年 (H25)	第17回集会 講演「学校図書館の教育思想—図書館の自由から考える」(中村百合子)、報告「『わかるっておもしろい』を支える学校図書館をめざして」(市川詔子)	9月	<ul style="list-style-type: none"> ・全国連絡会は学校図書館法の改正に関する要望書を「子どもの未来を考える議員連盟」など国会議員に提出。 	6月 3月 8月	<ul style="list-style-type: none"> ・衆議院法制局「学校図書館法の一部を改正する法律案(仮称)骨子」提示。 ・文字活字文化推進機構「学校図書館法改正をめざす国民の集い」開催 ・文科省「学校図書館担当職員の役割及びその資質の向上に関する調査研究協力者会議」を7回開催し、「これからの学校図書館担当職員に求められる役割・職務及び資質能力の向上方策等について(報告と方向性)」を発表。

年+A1:F2:	学校図書館を考える 全国連絡会	月	各地での動きなど	月	国レベルでの動きなど
2014年 (H26)	第18回集会 記念講演「これからの学校司書に求められる役割・資質とは-学校図書館法改正後に向けて」(平久江祐司)、報告「学校司書法制化をめぐって」(梅本恵)	10月	・第100回全国図書館大会(東京大会)第8分科会では全国連絡会代表の水越氏が「97年の司書教諭に関する附則の撤廃によりあくまでも専門的職務を掌るのは司書教諭であるとの規定が存在し、今回の改正に盛り込むべき学校司書の専門性を各機関に訴えきれなかったことが大きな課題だった」と報告。	6月 10月	・学校図書館法の一部を改正する法律が成立。 ・第100回全国図書館大会(東京大会)◆第7分科会『これからの学校図書館と学校図書館専門職員-文部科学省報告を中心に』調査研究協力者会議委員の大串夏身氏、堀部尚久氏、加藤容子氏が発表。◆第8分科会『学校司書の法制化を考える』全国SLA理事長 森田盛行氏、学図研事務局長 松井正英氏、岡山市高島小学校学校司書 後藤敏恵氏、日図協学校図書館部会長 高橋恵美子氏、全国連絡会代表 水越規容子氏が発表。 ・日本図書館協会主催の「学校図書館職員問題検討会」開催。
2015年 (H27)	第19回集会 記念講演「現代教育改革の中の学校図書館」(山口源治郎)、問題提起「学校司書の専門性とは何か」(永井悦重)	6月 1月	・「全国の学校図書館に人を!の夢と運動をつなぐ情報交流紙“ぱっちわーく”」主催の編集会議と講演会開催。 ・第3回学校図書館の整備充実に関する調査研究協力者会議の関係団体ヒヤリングで、全国連絡会より梅本氏と水越氏が意見陳述。	6月 7月 8月	・ 学校図書館法の一部を改正する法律が施行。学校司書が法制化。 ・文部科学省が新リリース「みんなで使おう!学校図書館」発行。 ・文科省が「学校図書館の整備充実に関する調査研究協力者会議」開催。 ・学校図書館議員連盟、学校図書館活性化協議会の合同会議開催「学校図書館図書整備5ヵ年計画の継続・拡充を求める集い」開催。
2016年 (H28)	第20回集会 記念講演「学校教育のいま 試される市民の良識と力」(藤田英典)、問題提起「図書館の職員についての問題について 公立図書館の外部委託問題に関連して」(松岡要)	6月 9月	・「全国の学校図書館に人を!の夢と運動をつなぐ情報交流紙“ぱっちわーく”」主催の編集会議と学校図書館見学会開催。 ・全国連絡会が文部科学省に要望書を提出「学校図書館の整備充実に関する審議のまとめ(素案)」の「5.今後求められる取組について」の変更を要望。 ・静岡市 学校司書5年の雇用止めが改善。	10月	・文科省が『これからの学校図書館の整備充実について(報告)』を公表。「学校図書館ガイドライン」と「学校司書モデルカリキュラム」を盛り込んだ報告を提示。 ・文科省は各都道府県・指定都市教育委員会教育長、各都道府県知事等に初等中等教育局長名で「学校図書館の整備充実について(通知)」を出し、「学校図書館ガイドライン」「学校司書のモデルカリキュラム」を告知。 ・第5次の「学校図書館図書整備等5ヵ年計画」にともなう地方財政措置が確定。 初めて高等学校図書館への新聞配備費を措置。小・中学校等の概ね1.5校に学校司書1名程度の配置へ拡充。
2017年 (H29)	第21回集会 記念講演「学校図書館づくりの当面の課題」(塩見昇)、問題提起「学校・学校図書館と公立図書館の連携～座間市の学校図書館奮闘記～」(三村敦美)	3月	・「 全国の学校図書館に人を!の夢と運動をつなぐ情報交流紙“ぱっちわーく” 」終刊。HPは国立国会図書館で収集。保存および公開。 ・全国連絡会は文科省「学校図書館の現状に関する調査」で「委託を行っている」と回答した自治体に状況調査実施。 ・『出版ニュース』に鈴木氏が「東京都公立小・中学校の学校司書配置状況調査を続けて-長期継続が可能な勤務形態を考えるべき」を寄稿。	5月	・文部科学省は学校図書館図書整備等5ヵ年計画開始に伴い「学校図書館をもっと身近で 使いやすく」のパンフレットを作成。 ・文字活字文化推進機構と全国学校図書館協議会、日本新聞協会、学校図書館整備推進会議がパンフレット「学校図書館の出番です アクティブラーニングの視点に立った学びに向けて」を作成。 ・「第3期教育振興基本計画」発表。
2018年 (H30)	第22回集会 記念講演「これからの社会と教育」(前川喜平)、問題提起「会計年度任用職員の課題と非正規の安定雇用、均等待遇に向けて」(松崎真介)	11月	・全国連絡会は昨年に引き続き、委託を行っている自治体の状況調査実施。 ・全国連絡会は、公明党政策要望懇談会の文部科学部会で、予算編成や税制改正への意見を述べ、要望書を提出。 ・学校図書館議員連盟役員を中心に集会アピールを届ける要請活動実施。	4月	・第四次「子供の読書活動の推進に関する基本的な計画」発表。 ・中教審「今後の高等教育の将来像の提示に向けた中間まとめについて」と『公立社会教育施設の所管の在り方等に関する生涯学習分科会における審議のまとめについて』を議題。

年+A1:F2:	学校図書館を考える 全国連絡会	月	各地での動きなど	月	国レベルでの動きなど
2019年 (H31・R 1)	第23回集会 記念講演「生涯学習社会における図書館の運営について」(座間直壯)、実践報告「学校図書館に司書を願ひ続けて—25年目の宿題」(溝淵由美子)	5月	・東京都日野市で16年ぶりに有資格の学校司書採用。	4月 6月 9月	・文部科学省総合教育政策局地域学習推進課「図書館・学校図書館振興室」新設。 ・「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律」公布・施行。 ・文字・活字文化推進機構がパンフレット「公共図書館-『新しい公共』の実現をめざす」を発刊。 ・中央教育審議会 初等中等教育分科会『新しい時代の初等中等教育のあり方特別部会』で学校司書が取り上げられた
2020年 (R2)	新型コロナウイルス感染拡大を受け、集会は中止。	6月	・「静岡市学校図書館活用ガイドライン」公表	1月 4月 6月 9月	・学校図書館年に関する国会決議は見送り ・ 地方公務員法と地方自治法改正で非正規公務員制度に会計年度任用職員制度導入 ・「活字の学びを考える懇談会」が発足 ・文化庁 著作権法31条の見直しを検討
2021年 (R3)	第24回集会 問題提起「『図書館年鑑』の編集で感じたこと」(堀岡秀清)、記念講演「学校図書館はなにを目指すか」(片岡剛夫) *オンライン配信を実施	2月 5月 9月	・業務委託化を進めてきた都立高校で学校図書館専門員(東京都立学校会計年度任用職員)を募集。 ・公務非正規問題について継続して取り組む団体「公務非正規女性全国ネットワーク(通称:はむねっと)」が設立。 ・学校図書館を考える全国連絡会が文部科学大臣と総務大臣に要望書を提出	4月 6月	・GIGAスクール構想にかかわる1人1台端末整備事業が開始 ・中央教育審議会が「令和の日本型学校教育の構築を目指して～全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～(答申)」を取りまとめ。 ・公財)文字・活字文化推進機構の会長・代表理事・専務理事が交代 ・令和2年度「学校図書館の現状に関する調査」の結果を発表 ・学校図書館議員連盟会長が交代